

藤沢市都市マスタープラン 改定方針（案）

～「ひと」を中心に、「まち」をみて、未来に「共感」する～

<目 次>

はじめに 藤沢市都市マスタープラン改定の背景

1. 改定におけるテーマ
 2. 改定にあたり大切にしたい視点
 3. 考慮する社会潮流の変化
-

2024年（令和6年）12月



はじめに 藤沢市都市マスタープラン改定の背景

本市の法定都市計画は最初の藤沢市都市マスタープランというべき、1957年（昭和32年）に策定された「藤沢総合都市計画」を基本に進められてきました。その後、都市計画法の改正及び大きな社会状況変化を受け、「藤沢市都市マスタープラン」を1999年（平成11年）に策定し、またその約10年後の2011年（平成23年）には人口減少や既存ストックの活用を視野に入れた改定を、その7年後の2018年（平成30年）には津波災害や少子超高齢化の顕在化を踏まえた部分改定を行い、まちづくりを進めてきました。

当初計画の策定以降、「自立するネットワーク都市」を将来都市像とし、骨格となる都市基盤の整備、既存の拠点の改善や新たな拠点の創造に向けた取組等を重ね、実現に向けて着実に施策を展開してきたところです。

前回改定から13年、部分改定からは6年が経ち、自然災害の激甚化・頻発化、持続可能な社会への転換や脱炭素化社会へのシフトのほか、社会情勢の変化に伴い公共政策が大きく転換しています。それに加え、2020年の新型コロナウイルスの世界的な蔓延は、人々の価値観を変え、ライフスタイル・ワークスタイルの多様化が進展するきっかけとなりました。

また、都市計画やまちづくりの分野においての主要な政策課題は、人口減少や高齢化への対応、それに伴う財政収入の減少等も背景として、官民連携による取組が益々注目されるようになってきています。現代社会においては、人の生活の質の充実や、コミュニティの再生、その舞台となる豊かな都市空間への転換が強く求められるようになってきたとも言えます。

本市においてもこのような社会的背景を踏まえ、また、進行管理の結果も考慮し、新しい時代にふさわしく、藤沢市の特性を十分に活かした都市マスタープランの改定に取り組めます。

1. 改定におけるテーマ

改定におけるテーマ設定にあたって

これまで「誰もが暮らしやすく働きやすく、今も未来も住み続けたい都市」をめざし、将来フレーム（2030年は約44万4千人を想定）とその後の人口減少を見据えて、拡大・充実を図りながら都市の形を概ね形成してきました。

本市においても人口減少が目前に迫っており、これまでに形成してきた都市の形の中で、都市の充実・更新をめざす都市づくりのフェーズに入ってきたと考えています。

併せて、社会潮流の変化や価値観の多様化とともに、都市に求められる役割も変化しつつあります。

このような背景を踏まえ、より身近な都市マスタープランとなるよう、フォーカスの当て方も改めながら、改定におけるテーマを次のとおり掲げ、検討を進めていきます。

「ひと」を中心に、「まち」をみて、未来に「共感」する

「藤沢」に住み、働き、憩う様々な「ひと」が、自分の生活や地域社会、各種活動、都市の空間などの「まち」という場を通して、幸せや生きがいを感じられるような未来に「共感」することができる都市マスタープランをめざします。

○「ひと」とは

「ひと」とは藤沢に住み、働き、学び、憩い、来訪し、関係する様々な主人公。

- ・幸せや生きがいを感じられる社会となるよう「ひと」を中心に考えます。
- ・地域につながりを持つ「ひと」を増やし、支え合いや賑わいをつくり出すことが大切になります。

○「まち」とは

「まち」とは自分のくらしの一場面が起こるすべての場。

- ・「まち」には「ハード的側面（空間）」と「ソフト的側面」が共存します。
- ・「ハード的側面（空間）」と「ソフト的側面」の「まち」が連携し、「まち」を育てていくことが大切になります。

○未来に「共感」するとは

ありたい未来や望む「まち」のビジョンに「共感」すること。

- ・ありたい未来を示す未来志向の考え方は、「ひと」の「共感」につながります。
- ・未来に「共感」することで自分事として捉え「ひと」の行動にもつながります。
- ・「共感」には手に取りやすく誰にもわかりやすくすることも大切になります。
- ・改定検討の過程においても「共感」が得られるよう取り組みます。

2. 改定にあたり大切にする視点

「時間の視点」と「場の視点」

現行の都市マスタープランでは20年の中長期を見据えた、都市の空間などの「ハード的側面」が中心の都市づくりの計画でしたが、改定におけるテーマとして掲げる『「ひと」を中心に、「まち」をみて、未来に「共感」する』を実現するため、「時間」と「場」の捉え方にそれぞれ新たな視点を加えて検討を進めていきます。

「時間の視点」は、これまで築き上げた都市基盤の上に立ち、将来の都市の姿を展望し、今後も本計画が都市づくりの方針を示すことができるよう、従来の中長期的な方針と急速な変化に柔軟に対応する視点であり、「場の視点」は地域特性や地域資源を活かし、多様化するライフスタイルやニーズに対応し、幸せに暮らせる場をつくるという視点です。

○時間の視点

これまで目標としてきた、将来都市像や将来都市構造の考え方は今後も中長期的な方針として念頭に置きつつ、急速に進展する技術革新や広域連携等、若しくは地域発意のまちづくりの機運などにも柔軟に対応するための短期的な動きにも対応できるよう検討を進めます。

○場の視点

これまでは「ハード的側面（空間）」と「ソフト的側面」が共存する「まち」を見据えて、「ハード的側面（空間）」を中心に検討してきましたが、社会潮流の変化や働き方やライフスタイルの多様化により、地域に求めるニーズも多様化しているなかで、「ハード的側面（空間）」と「ソフト的側面」をつなぎ、「ひと」の暮らしやすさや心地よさにつながる地域に求められる「場」をつくれるよう検討を進めます。

3. 考慮する社会潮流の変化

近年の急速な経済・社会の変化は都市の持続可能性を脅かすことにつながっています。社会潮流の変化の全てが必ずしも都市空間に強く影響するものではありませんが、近年の急速な経済・社会の変化を踏まえると、予測しにくい未来について常に敏感である必要があるとともに、その変化に対応できる準備が必要と考えます。

本計画の改定の検討にあたっては、都市空間、都市基盤、都市活動がこの先も持続して展開される状況を作り出す計画をめざします。

主な社会潮流の変化「ひと」（人口構成 多様性）

少子超高齢社会の進行 地区毎の人口増減や人口構造の変化の顕在化
地域への関わり方の多様化 ライフスタイル・ワークスタイルの多様化
量的から質的な豊かさ

人口減少や少子超高齢化が顕在化し始め、子ども達の豊かな生育環境の創造と、高齢者の健康づくりや生きがいの確保、地域での見守りが課題になっています。

また、高齢化に伴い自治会活動が困難になり、地域でのイベントも減少するなど、地域コミュニティの衰退が顕著になりつつあります。少子化の進展は今後も続くことが予測されますが、藤沢をふるさとと考える子ども達の育成や教育、地域における見守りなどを通じたまちの発展を展望することも重要になると考えられます。

社会情勢や価値観の変化によって、ライフスタイルやワークスタイルも多様化しています。

このような背景も含め、人口減少や活力の低下により、あらゆる面で想像を超えた影響が生じている一方で、人口増加時代のような生活サービスの量的な供給ではなく、「ひと」の生活の質をより良くしていきたいという意識が高まっています。

主な社会潮流の変化「まち」（産業 連携 ストック活用）

産業構造の変化 産業基盤の創出
官民連携 政策連携 市民協働 地域資源・地域特性への着目

社会状況の変化に伴い、購買・消費行動の多様化が進んでおり、商業地のあり方を検討する必要があります。また、都市の活力に繋がるような産業基盤の維持や創出が引き続き求められます。

都市政策面では、既存の都市を有効活用し、「ひと」がより楽しめ、豊かな時間を過ごせる場に転換していくことが志向されています。また、それを支える方法・仕組みとして、官民連携による都市づくり・まちづくりを進めて行くことが重要になっています。

これからの都市づくり・まちづくりは、地域資源・地域特性の違いに注目し、その地域に求められる「場」を創造していくこととともに、他分野の施策と連携して取り組むことが大切と考えます。

主な社会潮流の変化「共感」(自然 環境 災害)

低炭素社会から脱炭素社会への転換 自然災害の激甚化・頻発化
自然環境の維持保全 地域資源の利活用 グリーンインフラの実装

公共政策は特にこの10年で大きく変わってきたと言えます。持続可能な社会を創造することを大きな目標として、脱炭素社会の実現や、激甚化・頻発化する災害に備える都市づくりは全国的な共通目標になっています。

こうした変化によって公共空間のあり方についても多様化してきています。どのように公共空間を使っていくかという、公共空間と「ひと」との関わり合い方を模索する必要があります。

市内に存在する豊かな公共空間(公園や道路、農地や緑地、河川等)の維持管理や保全及び活用が重要であり、グリーンインフラの推進や市街化調整区域のまちづくりのあり方についての検討も求められます。

主な社会潮流の変化「共感」(技術革新 移動)

AI・IoTなどの新技術の進展
人・モノ・情報の移動・伝達の広域化・高速化 モビリティ技術の革新
広域交通体系の整備等の推進 都市間連携と機能分担の推進

技術革新が年々進んでいますが、様々なサービスのデジタル化により都市を取り巻くあらゆる事象に変革が起きて始めています。

例えば、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させた Society5.0 のような社会ビジョンをはじめ、日常生活においても多様な情報伝達手段によりコミュニケーションのあり方が変わりつつあり、加えて、モビリティ技術が急速に発展していることで、「ひと」の移動に対する考え方が変わっていく可能性があります。

また、広域的な視点では、湘南地域における広域交通網の整備の推進により移動に関する環境が大きく変化してきました。この環境に加え、移動技術の進歩により「ひと」の活動範囲の拡大が期待されます。